

施策番号	12
------	----

施策評価シート（評価対象年度：令和4年度）

基本政策	2	健康・福祉
主要施策名	12	生活援護
5年後のまちの姿	○必要な人には必要な援護がなされ、稼働世帯は就労支援等により自立した生活を送っています。	
施策展開の基本的な考え方	行政は、生活に不安や困難を抱える市民に不安の解消と生活の安定を提供する複層的なセーフティネットを整備します。市民等は、互いに交流を図ることで地域の中で孤立する人がいないように接し、生活に不安や困難を抱える方がいるときは、支援を求めやすいよう寄り添います。	
実現に向けた取組	①生活困窮者に対する総合的な対策の実施 ②稼働世帯や子どもに対する自立生活支援	
施策担当課・係	福祉介護課 援護係	
施策関係課・係		

I 施策の実施状況

1 施策全体の事業費

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費（千円）	256,295				
事務事業数	4				
うち、事務事業評価対象	2				

2 成果指標の達成状況

指標	単位	基準値	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度最終目標
稼働世帯で就労支援により生活保護から自立（生活保護廃止）した世帯の割合	%	44.4	20.0					45.0
成果指標による現状分析	5世帯中1世帯の割合で就労定着により生活保護から自立した。しかしながら、生活保護受給期間の長期化による就労意欲の低下、社会復帰への不安のほか、体調不良や精神障がいなどの理由から就労定着に至っていない。就労による自立のほか、社会生活自立や日常生活自立と合わせ、今後も支援を行う必要がある。							

3 施策の進捗状況

達成度	△やや遅れている
評価の理由	生活保護受給期間の長期化による就労意欲の低下、社会復帰への不安のほか、精神疾患が疑われる方もいたことから就労による自立は難しい状況であった。

4 取組の状況と今後の方向性

① 生活困窮者に対する総合的な対策の実施

施策の内容											
<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関や支え合いの地域づくりの取組等との連携を強化し、生活困窮者の早期発見を図り、状況に応じて支援や保護を行います。</li> <li>緊急保護や就労支援、住居の確保、家計改善等の総合的な支援を柔軟に提供できる体制を構築し、保護には至らない生活困窮者に対する相談機能の強化を図ります。</li> </ul>											
これまでの主な取組と実績											
<ul style="list-style-type: none"> <li>胎内市社会福祉協議会に生活困窮者に対する相談窓口を開設している。自立相談支援や就労困難者に対して一般就労に向けたサポート等を行う就労準備支援、家計管理の支援等を行う家計改善支援、小中学生を対象に学習習慣の定着や生活習慣・育成環境の改善を図る子どもの学習支援について、専門の支援相談員4人体制（令和4年度から増員）で行っている。</li> </ul> <p>生活困窮者自立支援事業（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立相談支援</td> <td>2,589</td> </tr> <tr> <td>就労準備支援</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>家計改善相談支援</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>子どもの学習支援</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>自立相談支援に係る相談件数が年々増加傾向にあり、内容別に見ると「金銭」や「生活」「身体」「職」など複数の課題を抱える相談が多く寄せられている。</p>			令和4年度	自立相談支援	2,589	就労準備支援	2	家計改善相談支援	14	子どもの学習支援	11
	令和4年度										
自立相談支援	2,589										
就労準備支援	2										
家計改善相談支援	14										
子どもの学習支援	11										
主な課題と今後の対応											
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の委託先である胎内市社会福祉協議会「せいかつ応援センター」では、コロナ禍の影響等により収入減少した生活困窮者から相談が多く寄せられた。相談内容が多岐にわたり対応に時間がかかるケースも増えている。相談件数の増加が来年度も予測されることから専門の支援相談員を引き続き4人配置して早期解決を目指す。</li> <li>食料品等の緊急支援が必要な相談者には、フードバンクの利用を促す。</li> <li>有識者が出席する「生活困窮者自立支援ネットワーク会議」で困難事例の検討などを行い、関係機関と連携・情報共有しながら支援策を検討する。</li> </ul>											

② 稼働世帯や子どもに対する自立生活支援

施策の内容					
<ul style="list-style-type: none"> <li>担当相談員や就労支援員、その他関係機関とともに、自立支援プログラムの提供や就労先の開拓を進め、稼働世帯の就労支援、自立生活支援方針の充実を図ります。</li> <li>庁内の関係部署が協力体制をとるとともに、関係機関と貧困状態にある子どもの生活状況を把握し、子どもの居場所づくりや放課後の学習支援等の対策を検討します。</li> </ul>					
これまでの主な取組と実績					
<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者世帯における稼働年齢層に対し、就労支援員及び担当ケースワーカー並びにハローワーク等の関係機関とともに、就労に向けた支援を行ってきた。</li> <li>生活保護世帯や生活困窮世帯における子どもの学習支援は委託先の胎内市社会福祉協議会において実施している。</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>子どもの学習支援</td> <td>利用者数11人（小学生6人、中学生5人） 延べ利用者数430人（教室225人、訪問205人）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※子どもの学習支援は、令和4年度から中学生を対象に新型コロナウイルス感染症対策のため、会話を少なくし距離が取りやすい公共施設（教室）での集団指導を実施している。</p>			令和4年度	子どもの学習支援	利用者数11人（小学生6人、中学生5人） 延べ利用者数430人（教室225人、訪問205人）
	令和4年度				
子どもの学習支援	利用者数11人（小学生6人、中学生5人） 延べ利用者数430人（教室225人、訪問205人）				
主な課題と今後の対応					
<ul style="list-style-type: none"> <li>被保護者世帯には、稼働能力があると判断できる者もいるが、就労意欲の低下、社会復帰への不安などの理由のほか、障がい・傷病のため就労定着につながらないケースもある。就労継続支援事業所で訓練を行いながら、一般就労ができるよう支援を行う。</li> <li>子どもの学習支援については、今後も各種感染症対策のため、訪問と併せ教室での開催を継続して実施する。</li> </ul>					

5 施策の今後の方針

施策方針	◎拡充
施策方針に関する説明	<p>地域包括支援センターやまると相談窓口、民生児童委員、せいかつ応援センター胎内市協等の関係機関と連携し、支援が必要な方の把握に努めているほか、近隣住民など多くの方から幅広く情報を寄せていただき、生活困窮者への支援を行う。</p> <p>食料品等の支援が必要な方には、フードバンクの利用を促す。</p> <p>生活に困りごとのある方には、生活困窮者自立相談支援事業の利用を促し、必要な場合は速やかに生活保護申請へつなげる。</p> <p>稼働世帯に対する就労支援に注力し、生活保護からの自立を図る。</p>

II 施策を構成する事業等

事業 コード	事務事業名	R4		R5		達成度	今後の 方向性	担当課
		事業費	うち 一般財源	当初予算額	うち 一般財源			
260111	生活困窮者自立支援事業	31,403	10,329	31,547	13,028	◎	②	福祉介護課
260112	生活保護扶助事業	213,308	44,131	206,000	48,960	○	③	福祉介護課

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	260111		担当課	福祉介護課		担当係	援護係		担当者	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計			
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	26	生活援護	予算科目	款	03 民生費	
主要施策	12	生活援護		中	01	生活困窮者に対する総合的な対策の実施		項	01 社会福祉費	
				小	11	生活困窮者自立支援事業		目	01 社会福祉総務費	
事務区分	法定受託事務	○	自治事務	根拠法令	生活困窮者自立支援法		関連計画			
	法令による義務付け		義務＋任意	関連例規						

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活困窮者自立支援法に基づき、複合的な課題を抱える生活困窮者に対し包括的な相談支援や就労支援等により、生活困窮者の自立を促進する。
主な実施内容	生活困窮者に対し、 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自立相談支援</li> <li>・就労準備支援</li> <li>・家計改善支援</li> <li>・子どもの学習支援</li> </ul> 等を行い自立を促進する。
実施方法	委託

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	31,403	31,547			
国・県支出金	21,074	18,519			
地方債	0	0			
その他	0	0			
一般財源	10,329	13,028	0	0	0
人件費（千円）	375	0	0	0	0
正(h) ※事業費	200	0	0	0	0
※委託料	0	0	0	0	0
総事業費＋人件費	31,778	31,547	0	0	0
財源「その他」内訳	委託料28,744千円				
事業費の主な支出内容	委託料28,744千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	①実相談者数 ②延相談件数	①実相談者数 ②延相談件数	①実相談者数 ②延相談件数	
	目標	①230人 ②2,400件	①230人 ②2,400件	①230人 ②2,400件	
	実績	①182人 ②2,589件			
成果指標	名称	支援プラン作成数	支援プラン作成数	支援プラン作成数	
	目標	30件	30件	30件	
	実績	36件			
	目標比	120.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	◎				
◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない					
評価の理由	専門的知識を有する資格者4名を配置し支援を実施している、前年度との比較では相談実人数 182人（昨年度:210人）、延相談件数 2,589件（昨年度:2,445件）及び支援プラン作成 36件（昨年度:33件）とコロナ禍の影響もあり、高い水準で支援が続いている。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

相談内容が複雑化し困難事例が多いため、専門知識の更なる向上を図るため各種研修会に積極的に参加した。（※せいかつ応援センター職員の研修会参加回数）
【令和4年度】 合計13回 自立相談支援：3回（オンライン）、就労支援：3回（オンライン）、家計改善：3回（オンライン）、ひきこもり支援：2回、新任支援員：1回、大人の発達障害の理解と対応：1回

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	委託事業であり、専門的知識を有するため。

7 事業の課題

複数の課題を抱えている相談ケースが多く、課題解決に多くの時間を要するため、重点的に対応すべき相談者に対し、きめ細かな支援が行き届かなくなる可能性がある。
--

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	②				
委託先の専門職員の人員を維持し、きめ細かな相談・支援を行う。食料品等の支援が必要な方には、フードバンクの利用を促す。有識者が出席する「生活困窮者自立支援ネットワーク会議」で困難事例の検討などを行い、関係機関と連携・情報共有しながら支援策を検討する。					

9 二次評価委員会所見

	今後の方向性				
成果の方向性	拡充	④	②	①	
	維持	⑤	③		
	縮小	⑥			
	休廃止	⑦			
	削減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性				

事務事業評価シート（評価対象年度：令和4年度事業）

事業コード	260112		担当課	福祉介護課		担当係	援護係		担当者		
事務事業名	生活保護扶助事業		事業年度	令和4年度		会計区分	一般会計				
基本政策	2	健康・福祉	事業コード	大	26	生活援護		予算科目	款	03	民生費
主要施策	12	生活援護		中	01	生活困窮者に対する総合的な対策の実施			項	03	生活保護費
				小	12	生活保護扶助事業			目	02	扶助費
事務区分	法定受託事務 ○		自治事務	根拠法令	生活保護法		関連計画				
	法令による義務付け		義務	関連例規							

1 事業の取組状況

事業の目的・概要	生活保護法に基づき、生活保護を必要とする世帯に対し、生活の安定や自立へ向けた支援を行う。
主な実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護費の支給</li> <li>医療・介護扶助</li> <li>稼働年齢層に対する就労支援</li> </ul>
実施方法	市が直接実施

2 事業費の状況（令和4年度は実績値、令和5年度は当初予算額）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
総事業費（千円）	213,308	206,000			
国・県支出金	163,906	157,000			
地方債	0	0			
その他	5,271	40			
一般財源	44,131	48,960	0	0	0
人件費（千円）	13,111	0	0	0	0
正(h) ※事業費	7,000	0	0	0	0
※任用(h) 委許年度 任用(h) 委費	1,158	0	0	0	0
総事業費+人件費	226,419	206,000	0	0	0
財源「その他」内訳	生活保護費返還金 5,271千円				
事業費の主な支出内容	生活扶助45,541千円、住宅扶助15,779千円、教育扶助352千円、出産扶助169千円、葬祭扶助192千円、生業扶助449千円、医療扶助121,212千円、介護扶助3,978千円、保護施設事務25,636千円				
単位コスト	算出方法				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
実績					

3 指標値の状況

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
産出指標	名称	月平均保護世帯数及び人員	月平均保護世帯数及び人員	月平均保護世帯数及び人員	
	目標	①112世帯 ②130人	①112世帯 ②130人	①112世帯 ②130人	
	実績	①111世帯 ②133人			
成果指標	名称	被保護世帯のうち稼働世帯（就労可能者）の自立度	被保護世帯のうち稼働世帯（就労可能者）の自立度	被保護世帯のうち稼働世帯（就労可能者）の自立度	
	目標	25%	25%	25%	
	実績	20%			
	目標比	80.0%			

4 達成度

達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	○				
評価の理由	◎：達成 ○：概ね達成 △：やや達成していない ×：達成していない 一般就労可能者を5人と選定し、ケースワーカーと就労支援員で自立に向け就労指導を行ったが、うち4人は精神疾患が疑われたり、就労意欲が低下していたり、また債務整理継続中などの理由により就労に至らなかったが、うち1人は自ら就労活動を行い、就労開始により保護廃止となった。				

5 主な取組と実績（令和4年度～）

生活保護の申請受付・要否判定、保護費の算定・支給決定、収入・資産・扶養義務調査の実施、定期的な訪問調査活動等のほか随時、相談・支援に当たっている。

	相談件数	申請件数	取下げ	却下	開始決定
令和4年度	43	19	2	4	12

6 協働の状況

協働の状況	実施不可
具体的な状況	国の委託事務であり、生活保護の実施は行政の責務であるため。

7 事業の課題

- 母子世帯、複数年間就労していない稼働年齢層の単身世帯、身寄りのない単身高齢世帯が増加傾向にあり、それぞれの生活状況に合わせた対応が求められる。
- 就労自立に至らない場合でも、社会生活自立や日常生活自立につなげていくことが必要である。

8 課題解決に向けた今後の取組

今後の方向性	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	③				

コロナ禍においても被保護者の顕著な増加は見られないが、関係部署・機関と引き続き連携を図り、生活保護申請が必要な方の状況把握に努めながら、被保護者に対しては就労自立、社会生活自立及び日常生活自立に向けて積極的に支援を行う。

9 二次評価委員会所見

		今後の方向性				
成果の方向性	拡充	×	④	②	①	
	維持	×	⑤	③	×	
	縮小	×	⑥	×	×	
	休廃止	⑦	×	×	×	
			削減	縮小	維持	拡大
		コスト投入の方向性				